

総務文教委員調査

平成26年度総務文教常任委員会事務調査は、10月20日・21日の日程で実施しました。調査地及び調査項目は宮城県大和町において庁舎建設計画を、また美里町では文化体育施設等の管理運営について視察調査しました。

大和町庁舎では改築された広い庁舎に総合案内係を配置して、住民サービスに努めていました。また、美里町では

◀広い庁舎に案内係サービス（大和町）



「東京で観られるものを我が町でも」と文化意識の向上を目指して施設運営を行っています。



図書館でもこまかい配慮が（美里町）

産業厚生委員調査

平成26年度産業厚生常任委員会事務調査は、10月22日・23日の日程で実施しました。調査地及び調査項目は栃木県茂木町において産業振興とまちづくりを、また真岡市においては企業誘致について視察調査しました。

茂木町では「道の駅」において農産物の6次化と施設運営を研修した後、廃校の跡地を

利用したグリーンツーリズムについて研修しました。真岡市では北関東有数の工業団地を視察。立地条件を活かしつつ、様々な優遇措置によって企業誘致を進める手法等を調査研修しました。



道の駅もてぎで6次化研修



S/Lも観光の目玉に（真岡市）

編集後記

「今年の生産者米価は生産費の半額」と先日の新聞にありましたが、農家は米価下落に頭をかかえています。米の消費が減り、在庫が大量に増えていることも一因ではありますが、昨今の政策も大きな原因があると思われれます。戸別所得補償の廃止、減反政策の廃止、TPP参加と次々と打ち出される新自由主義的政策。これに対する抵抗勢力となる農協と農業委員会弱体化の攻撃も矢継ぎ早に出されています。政府は「グローバル経済の中で国際競争に勝てる攻めの農業を」と「農業改革」を進めるために規模拡大の政策を打ち出しているが、この低米価でそれを実行しようとする意欲が起るわけがありません。TPPがもし、関税ゼロで妥結すれば一俵3千円が入ってくると言われており、カリフォルニア米では一戸当たり、2百から3百ヘクタールの経営規模のため、日本で規模を大きくしても勝てません。ヨーロッパの先進諸国でも自由貿易が進む中で食糧自給率が低下し、各国とも多額の国費投入で自給率を向上させてきています。今後世界の人口はどんどん増加し、食料不足は必定と言われる中で、日本の食糧自給率をどのようにして向上させるのかについて、私たちが真剣に考えるべき時ではないでしょうか。



日本の主食お米

発行責任者 渡辺 定己
議長 渡辺 定己
広報編集委員会
委員長 円谷 寛
副委員長 大河原正雄
委員 菊地 洋
委員 長田 守弘
委員 小林 政次
委員 仲沼 義春



かがみい 議会だより

No.154

平成26年12月

発行 福島県鏡石町議会
編集 議会広報編集委員会
〒974-0001 福島県鏡石町
電話0248(62)2110 副
印刷 ㈱ 水山印刷



オープン 児童ふれあい交流館

10月2日（木）午前10時30分から『鏡石町児童ふれあい交流館』開館式が行われました。この施設は「放課後児童クラブ」の拠点として建設されたもので、第一小学校に隣接してあるため、授業を終えた児童らが安全に通うことが出来ます。鏡石町の未来を担う子どもたちが、より快適な環境の中で、健やかに育つよう期待が寄せられています。

9月
定例会

25年度各会計決算を認定

決算総額一億二千万円 二億七千万円の黒字決算



9月定例会

平成26年9月（第13回）定例会は、9月2日から12日までの11日間にわたって開かれました。平成25年度の一般会計及び各特別会計決算認定については、決算審査特別委員会が設置され3日間の審議を経て、全会計を全会一致で決算書として認定しました。決算総額は過去最高額の1億2千万円となり、2億7千万円の黒字決算となりました。また、その他の議案等については、財政健全化法に基づく報告1件、教育委員及び固定資産評価審査委員会委員の選任同意、新条例6件、工事変更請負契約の締結2件、平成26年度補正予算8件そして上水道事業会計剰余金の処分1件等の全20議案が上程され、このうち1件の議案について訂正上程がありました。いずれも可決承認しました。

(単位：千円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	実質収支
一般会計	8,207,074	7,750,125	456,949	164,059
国民健康保険特別会計	1,512,988	1,474,676	38,312	38,312
後期高齢者医療特別会計	91,610	91,325	285	285
介護保険特別会計	782,118	763,685	18,433	18,433
土地取得事業特別会計	20,009	20,000	9	9
工業団地事業特別会計	112,181	110,936	1,245	1,245
鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計	156,731	155,638	1,093	1,093
育英資金貸付費特別会計	9,791	9,788	3	3
公共下水道事業特別会計	1,033,206	977,287	55,919	54,658
農業集落排水事業特別会計	97,251	96,625	626	626
小計	12,022,959	11,450,085	572,874	278,723
上水道事業会計	収益的	242,958	203,749	39,209

* 実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額です。

特別委員会で審査

平成25年度の各会計決算認定については、9月2日の本会議において、決算審査特別委員会（長田守弘委員長外9名）が設置され、町長から提出された決算に係る関係書類に基づき、9月8日から3日間の審査を行いました。

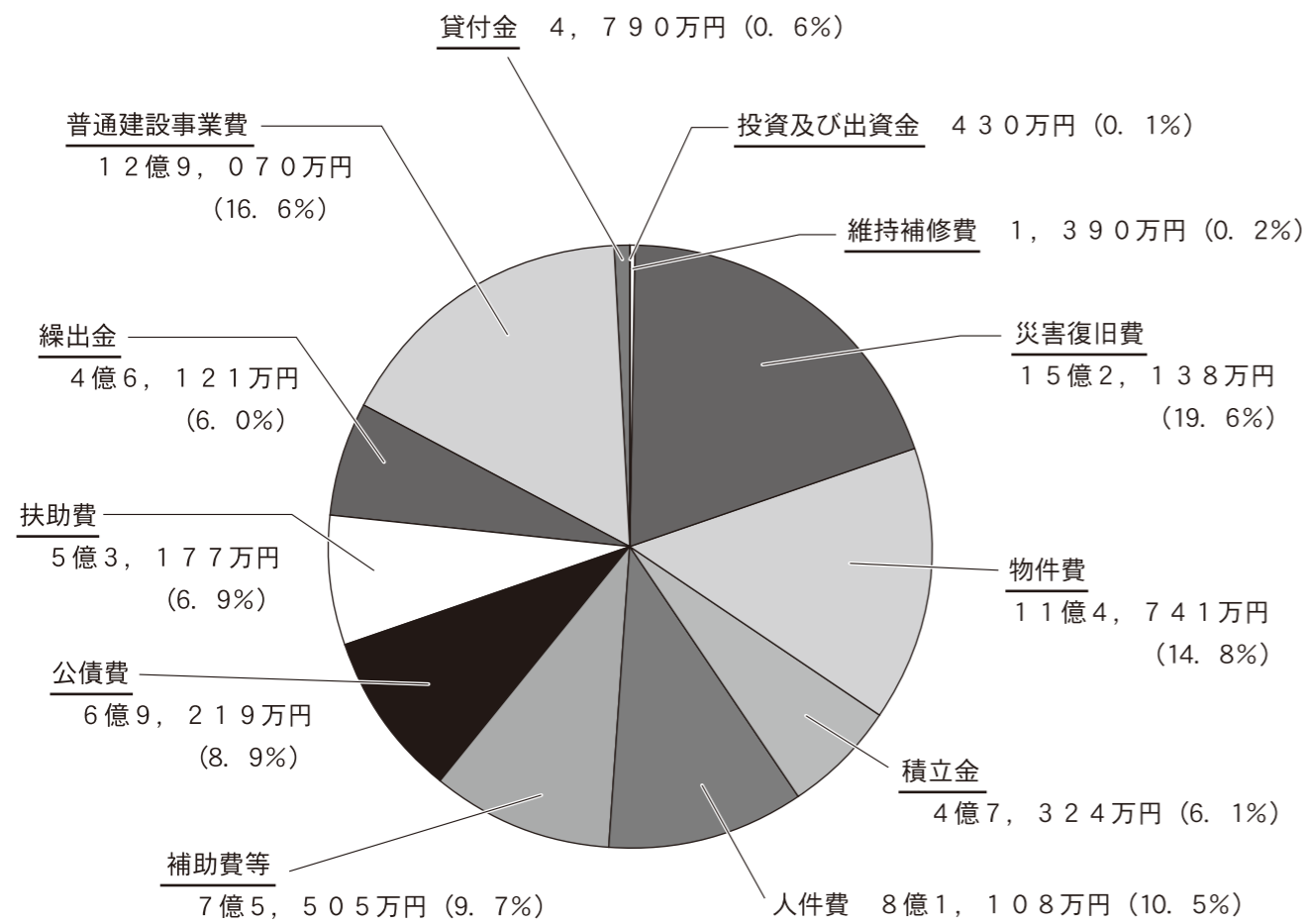
各会計決算の主な内訳や町債残高の状況、主要な財政指数及び財政健全化判断比率の報告を受け、各課各事業の内容等の説明の後、質疑回答方式により審議しました。

長田委員長のもとでの3日間にわたる審査を経て、9月10日、特別委員会における最終審査において採決を行い、その結果を9月12日の本会議において「全会計において承認すべき」との委員長報告があり、決算書のとおり認定することとしました。



一般会計決算 77億5,013万円の内訳

()は構成比



町債残高の推移

(単位：万円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	増減		増減		増減	
普通会計	509,403	△23,886	508,147	△1,256	501,043	△7,104
特別会計	415,959	△5,561	410,423	△5,535	402,121	△8,302
合計	925,362	△29,447	918,570	△6,791	903,164	△15,406

児童福祉法・子育て三法関連

6件の新条例議案を審議可決

9月の定例議会では、児童福祉法や子育て3法等の施行に関連する新たな条例6議案が上程され、審議しました。新条例については次のとおり。

▲本会議で議案審査

○鏡石町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
 ○鏡石町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
 ○鏡石町保育の必要性の認定基準に関する条例
 ○鏡石町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
 ○鏡石町児童ふれあい交流館条例
 ○鏡石町放課後児童クラブ条例



産業厚生常任委員会で審議

所管常任委員会の産業厚生常任委員会（大河原正雄委員長）に付託し審議を行いました。

議案訂正で可決

これらの条例は子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、子ども・子育て支援関連の仕組みを構築し、質の高い学校教育・保育の一体的提供と保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図るものです。6議案は新条例のため、後児童クラブ条例について、

産業厚生常任委員会は会期中の9月5日（金）に、役場第一会議室において開催。新条例6議案等を審議しました。審議経過の中で、鏡石町放課後児童クラブ条例について、

固定資産評価 審査委員選任同意

今定例議会では、任期満了に基づき固定資産評価審査委員会委員2名の選任同意議案も上程され、次の2名の委員について原案どおり可決（同意）しました。

教育委員再任同意

教育委員会委員任命の同意を求める議案については、教育長の高原孝一郎氏（岡ノ内）の再任について原案どおり可決（同意）しました。

4億2千万円超の 大型補正予算議決

平成26年度の補正予算については、4億2千万円の増額補正議案を議決しました。これで平成26年度の一般会計予算総額は全体で71億1千5百万円となりました。

主な補正予算は次のとおり。
 ・財政調整基金積立事業
 6千8百万円
 ・小学校遊具更新事業
 2千万円
 ・鳥見山テニスコート人工芝張替工事 9千2百万円
 ・公共土木施設災害復旧工事
 4千8百万円
 ・文教施設維持整備基金積立
 2千万円
 ・農道及び排水路整備工事
 2千7百万円
 ・災害公営住宅変更契約工事
 1千8百万円

災害復興から諸事業を再構築し、歴史に残る町づくりを

監査委員の決算審査・財政健全化審査意見（要約）



審査意見を報告する根本代表監査委員

○審査に付された一般会計、特別会計及び上水道事業会計の歳入歳出決算書・歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査及び財産に関する調査は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りないものと認められた。又、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

○東日本大震災発生から3年目を迎えた平成25年度は、復興への正念場を迎えた年度であった。国をはじめとした各方面からの支援を受け、官民一体となった復興努力により第一小学校の校舎完成に象徴されるように目に見える復興が着々と進み、概ね復興を遂げたと言える。但し、町民個々にとっては表面に現れない痛みを負っており、行政側としても町民の要望に真摯に取り組んでいく必要がある。地震による被害のほか深刻な問題である原発事故対策についても先が読めず、一自治体のみで解決できる問題ではない。日本国の危機と言っても過言ではなく、国が主体となり解決すべきものと判断する。

○歳入総額は11,559,765千円で、前年度比70.6%、124千円増となった。震災復旧工事の進捗に伴う県からの補助金の増加、基金の取崩し等が主な要因である。内、自主財源の主要部分である町税の収入額は1,526,923千円であり、前年度比8.6%、820千円増加した。増加の主な要因は震災に係る減免措置が終了したこと、所得に応じ負担が生じる個人町民税の調定額が増加したこと等にある。安倍政権発足後の積極的な景気回復策により、個人消費、設備投資等が増加基調にあり低迷状況からの脱出が実現可能な状況になってきている。今後の税収増に繋がるよう期待したい。

○歳出総額は10,986,889千円となり、前年度比78.1%、537千円増となった。主な増減を会計別に示すと、「一般会計」が510,357千円増、「公共下水道特別会計」が429,431千円増、「国民健康保険特別会計」が236,900千円減となっている。年々増加基調にある「扶助費」については微増にとどまった。「扶助費」については、今後の財政を圧迫する要素を含んでいる。増加を最小限に止める諸策の検討を行いながら財政維持を図ってほしい。

○財政力指数は当年度0.520となり前年度に比し0.003低下した。当町の場合まだまだ普通交付税に依存する割合が高いと言える。経常収支比率は当年度84.1%。適正な基準は町の場合70%程度とされていることからすると改善余地は大きい。公債費比率は当年度15.5%（前年度14.2%）。近年改善されつつあるが、更なる改善努力が必要である。

○財産に関する調査については、平成25年度に入り再見直しの結果「工業団地」土地面積において計上漏れが判明、当年度決算において修正のうえ実数を計上した。今後については特に厳格な管理を行い、正確を期してほしい。

○平成25年度の決算の検証結果につき、主な事項について意見として纏めさせて頂いた。実質的な災害復興のため今後諸事業の再構築も必要となる。第一小学校の早期完成の例に示される通り、意欲的な事業展開により歴史に残る町づくりを期待し審査意見とする。

主要財政分析指標

（単位：％）

	平成24年度	平成25年度
財政力指数	0.523	0.520
経常収支比率	83.9	84.1
公債費比率	14.2	15.5

財政健全化判断比率

（単位：％）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	15.0
連結実質赤字比率	—	—	—	20.0
実質公債費比率	18.5	17.3	15.8	25.0
将来負担比率	119.2	86.1	46.7	350.0



○除染はどこまで進んだか
 ○駅東口整備計画は
 ○ふるさと納税推進策はあるか

長田守弘議員

現在、設置及び供用開始されている仮置場は仁井田地区1か所である。久来石地区は先月工事が完了。鏡田地区は伐採作業や地山造成さらには成形工事の工法変更により若干工事が遅れている。高久田地区は工事発注準備を進めている。

原子力災害対策室長心得

今後、他地区でも除染作業が行われると思うが、仮置場の設置状況は、どうなっているか。

質問

町内では住宅の除染作業を見かけないが、すでに完了している地域及び戸数ほどの程度あるのか。

質問

町内では住宅の除染作業を見かけないが、すでに完了している地域及び戸数ほどの程度あるのか。

原子力災害対策室長心得

これまでに仁井田地区の59戸が完了した。岡ノ内地区では247戸のモニタリング調査の結果、除染対象となる戸数は42戸で、間もなく除染作業に入り、年度内に終了する予定である。

現在、設置及び供用開始されている仮置場は仁井田地区1か所である。久来石地区は先月工事が完了。鏡田地区は伐採作業や地山造成さらには成形工事の工法変更により若干工事が遅れている。高久田地区は工事発注準備を進めている。

質問

駅東口には現在の駐輪場の南側と、図書館の西側に空地がある。これらの利用計画はないのか。

町長

駅東ではいくつかの計画がある。

既存の駐輪場改修と合わせて増設する計画であり、合計125台分を整備する予定である。

質問

駅東口には現在の駐輪場の南側と、図書館の西側に空地がある。これらの利用計画はないのか。

町長

駅東ではいくつかの計画がある。

ふるさと納税制度については、任意の自治体への納税、2千円以上は税控除もあるということだが、当町の納税状況は、どうなっているか。

質問

ふるさと納税制度については、任意の自治体への納税、2千円以上は税控除もあるということだが、当町の納税状況は、どうなっているか。

町長

ふるさと納税制度については、任意の自治体への納税、2千円以上は税控除もあるということだが、当町の納税状況は、どうなっているか。

審議の結果（第13回 定例会）

議案件名等	議案の概要	結果	円谷	古川	菊地	長田	小林	畑	井土川	大河原	今泉	仲沼	木原	渡辺
教育委員会委員任命同意	高原孝一郎氏の委員再任命同意	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
固定資産評価審査委員会委員選任同意	吉田悦郎氏(成田)、関根英司氏(笠石原町)の新委員選任同意	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鏡石町災害公営住宅建設工事変更請負契約の締結	変更前690,984,000円 変更後698,006,160円に増額変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鏡石町耐震性貯水槽設置工事変更請負契約の締結	変更前66,312,000円 変更後68,598,360円に増額変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25年度上水道事業会計未処分利益剰余金の処分	地方公営企業法により21,500,000円積立処分	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鏡石町放課後児童クラブ条例の制定についての訂正	議案第274号鏡石町放課後児童クラブ条例の制定についての一部訂正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25年度各会計歳入歳出決算認定	25年度一般会計外10会計決算の認定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鏡石町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	児童福祉法に基づき家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めるもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鏡石町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定	子ども・子育て支援法の規定に基づき、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鏡石町保育の必要性の認定基準に関する条例の制定	子ども・子育て支援法（市町村の認定等）による保育の必要性の認定に関する基準を定めるもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鏡石町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	児童福祉法に基づき放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鏡石町児童ふれあい交流館条例の制定	児童と保護者、高齢者の交流の場及び震災時の避難場所となる児童ふれあい交流館の設置条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鏡石町放課後児童クラブ条例の制定	放課後及び学校休業日の放課後児童クラブの実施に関し、必要事項を定めるもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(第2号)	基金積立68,000千円、テニスコート人工芝92,000千円等421,365千円の補正増額	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q円谷議員「公園費管理業務500万円という大幅補正だが、内容は何か」 ＝A都市建設課長「釈迦堂川堰堤の桜の伐採（枝打ち）及び鳥見山公園のポプラ剪定費用である」 Q円谷議員「教育費で歴史民俗資料館に90万円が補正されているが、オープンはいつ頃になるのか」 ＝A教育課長「平成27年3月末となる予定である」 Q木原議員「公民館費で改修費の内容は何か。また、図書館の委託費補正増の内容を具体的に尋ねる」 ＝A教育課長「公民館修繕については当初よりもクラックの状態が悪い。図書館費補正は樹木の剪定である」														
国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	システム改修業務委託、予備費に4,150万円増額補正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	システム改修業務委託、予備費に140万円増額補正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険特別会計補正予算(第1号)	介護給付費準備基金積立金等2,009万円増額補正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工業団地事業特別会計補正予算(第1号)	工業団地事業基金積立金124万円増額補正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
駅東第1土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	25年度事業確定による繰越金109万円増額補正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	25年度事業確定による繰越金5,465万円増額補正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	25年度事業確定による繰越金62万円増額補正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方財政の充実・強化を求める意見書提出の陳情	地方自治体役割拡大に伴う地方交付税及び一般財源総額の拡大を求める陳情	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方財政の充実強化を求める意見書	地方財政需要拡大に伴う地方財源計画、地方交付税の拡大を求める意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

* 渡辺議長は採決に加わらないため空欄

- 町外避難者への支援は
- 生活しやすい交通環境づくりは
- 町産品活用の商品開発を
- 日本型直接支払制度の組織づくり
- 駅前交通安全は確保されたのか

古川文雄議員



- 財政健全化への活路はあるか
- 少子化克服のビジョンは
- 医療介護の対策と対応はどうか

畑 幸一議員



質問 財政の健全化について、新たな財源の確保や各種施策の取組みをどのようにして活路を見出すのか。そしてどう発展させてゆくののか。

総務課長

健全化に向けた取組みとしては、自主財源の確保と経常経費の削減を図ることが重要だと考えている。自主財源確保については受益者負担の原則に基づき負担金、分担金、使用料の適切な負担を求めたい。また、経常経費削減については、繰上償還等により公債費の圧縮と事務事業の見直しを進める。事業についても財源が確保できるものを優先したい。

質問

財源を確保し、財政再建のため大胆な見直しを図ってほしいが、財政力について現在どうなっているか。基金総額はいくらなのか。

総務課長

基金総額は30億7千万円で、財政力指数は0.52と類似

質問

自主避難している町民に対して、どういった調査を行い、どんな要望があり、それに対して、どのような対応をしたのか。

総務課長

毎月、町の広報紙を送付し、町関係の行事やお知らせ等について周知している。特に状況に変わったことがないか等の呼びかけをしているが、これまで返事は無い。今後も、同様に努める。

質問

より生活しやすい交通環境整備について、どんな検討が行われ、今後どういう方向性で進むのか。

総務課長

デマンド交通の導入にあたっては、利用者の細やかな要求に対応することが困難であり、初期投資や毎年の費用負担等があるため、現状での導入は難しいと考えている。

質問

町産品を素材としての新たな

団体では平均的な数値となっている。

質問

少子化問題は全国的なものであるが、本県においても20代、30代の女性は2040年には半減してしまうと言われている。町としての少子化問題に対する取組みはどのようなか。

町長

安心して子を産める社会の実現が大切だと考える。国の子育て三法に基づく関係条例を提出したが、今後しっかりと取組みたい。認定こども園も民間で二つできた。子育て支援いわゆる産み育てやすい、



財政健全化は自治体の責務



町の特産品から商品開発を

な『産品』商品創造に対する研究の進展具合は、どうなっているか。

産業課長

町の特産品である果物などを活用した商品を開発し、新たなビジネスに繋げていくことは、農家の所得向上にも役立つ手法であると考えている。過去に関係団体が手掛けた商品があるが、販売の継続には至っていない。町内から新商品を継続して発売できるシステム、またPR等支援し続けるトータルな仕組みが必要だと考えている。

質問

商品開発のきっかけづくりとして、スイーツコンテスト等を実施している自治体もある。一般の主婦や岩瀬農業高



少子化問題への取り組みを

そういった環境づくりに努めたい。

質問

医療と介護について、痛みの伴う改革が行われます。介護サービスから軽度の要支援は除かれ、特老ホームの入所は厳しくなる。これらには、どのように対処していくのか。

健康福祉課長

2025年には団塊の世代が75歳に到達し、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上になると言われている。医療と介護の関係法令は高齢化社会における介護等が必要となる方に対応するための法律であることを理解してほしい。

校と一緒に共同開発できる環境づくりを進めてはどうか。

産業課長

商品開発は常に行われている。日頃の経済状況が絶えず進むような支援を行っていくことが重要だと考えている。そうした仕組み、体制づくりを具現化させたい。

質問

日本型直接支払制度の交付金の受入等、地域が果たす役割があると思うが、それをを行う地域の組織づくりを今後、どういった流れで行うのか。

産業課長

平成27年度からの制度で農地の維持、資源の質的向上を推進する上で、交付単価の増加等の充実が図られる。この制度を各地域で活用出来るように支援したいと考えている。各農業関係団体等に本制度を説明したところ、実施に前向きな地区があるので、組織立ち上げを支援する。

質問

駅前における通勤・通学の

町としては医療と介護の連携を強化して効果的なサービスの提供を目指したい。

質問

65歳以上の医療費自己負担引き上げ、引き上げ対象が年収で280万円や夫婦世帯で2人の合計収入が346万円未満であれば負担は1割等細かい事になっているが、詳細はどうか。

健康福祉課長

年金収入が280万円以上は2割に、その利用上限を3万円から4万円に引き上げるということである。また、資産が一定資産ある場合は補足給付が受けられないといった内容となっている。



みんなが安心して暮らせる町づくりを

ピーク時は大変混雑し、二重駐車等で安全が確保されていない。そうした状況を町当局は把握し、具体的な対策を検討しているのか。

総務課長

朝夕の通勤・通学時の送迎に車が大変混雑し、町道にはみ出し駐車している状況は認識しており、このような状態の解消を図ることは重要と考えている。駅前駐車場は1時間まで無料なので、混雑時の利活用について広報紙やホームページ等で周知したい。また、駅東についても、整備計画の中に対策等を位置づけたい。



駅送迎には町の駐車場利用を



円谷 寛議員

- 是非「道の駅」の取組みを
- 新たな農業農村政策の考えは
- 図書館機能のレベルアップを
- 魅力ある消防団で団員の確保を

質 問
道の駅を中心とした産業振興は、わが町にとっても極めて重要であると考えますが、是非ご英断を願いたい。

産業課長
道の駅は地域振興にとり非常に有効と考えるが、同時に大きな財政投資を要するため、慎重な検討が必要と考える。

質 問
町長の考えはどのようなのか。

町 長
県内すべての市町村にある訳ではない。町内でも国道4号沿いに直売所が数か所ある。当面は『かんかん館』の立ち上げが大切である。

質 問
マスコットキャラクターの選定は拙速を避け、満足すべきものがない場合は、再募集を行うべきである。また、事業の確実な進展のため、職員の配置と予算が必要だと考えるが、どうか。

産業課長

全国から3百を超える町の特色を踏まえたキャラクターデザインへの応募があった。再募集も念頭に置き、選考会で慎重に決定したい。今後は実行委員会と併せ、全庁的な検討を進めながら、効果的な事業の実施に努めたい。

質 問
新たな農業・農村政策を進めるには、職員の配置と予算の裏付けが必要と考えるがどうか。

町 長
農家に有効な制度の活用と推進のため、必要な予算の確保と体制整備に努めたい。

質 問
人・農地プランについて町は、どのような取組みを計画しているのか。

産業課長
プラン策定のため農業者へのアンケート調査や地域説明会を行いたい。プラン策定後は、取組み状況の確認等を継続的に行い、随時見直しや拡充を図りたい。

質 問
図書館は貸本屋ではなく、町の知的レベル向上の拠点とすべきである。そして特色ある蔵書をどのように備えるか。教育長の見解はどうか。

教育長
図書館は、各種資料の整備と情報提供体制を整えることも目標としている。今後も生涯学習の拠点施設として、町民が自主的・能動的な学習の場として活用できるよう努めたい。また、蔵書は、町関連資料を極力取り入れるようにしている。

質 問
図書館に岩瀬牧場や郷土の歴史的な資料の保存と、それを説明できる職員を配置してはどうか。

教育長
郷土の歴史的資料を書庫やレファレンス室のガラス棚に大切に保管している。また、説明員の配置は、町文化財保護審議会委員の協力を得ながら、図書館職員に研修機会を設け、研鑽に努めさせたい。

質 問
どの消防団分団も、団員確保に苦労している。町はもつと予算を増額し、団員に魅力あるものとすべきではないか。

総務課長
消防団員は8月末で166名の登録があり、約半数が活動している。町では各分団・本部・行政区と連携を図り、団員の勧誘と確保に努めている。昨年度作業服を更新し、イメージアップを図るとともに、団員の負担軽減と待遇改善を図った。

質 問
団員を出して協力している企業に、入札等において優遇措置を講じたり、表彰等を行い、消防団活動に企業が協力しやすい環境を整備するべきでないか。

総務課長
今後は「消防団協力事業所表示制度」を導入すべく検討する。また、入札制度優遇措置は県内外で取組んでいる自治体を調査研究し、当町でも導入できるか検討したい。

第10回町議会臨時会 小学校遊具更新補正増等



一小校庭に新しい遊具が

第10回鏡石町議会臨時会は11月21日（金）午前11時から開きました。

本臨時会では「職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」及び平成26年度鏡石町一般会計補正予算等6議案が上程され、いずれも原案どおり可決しました。

職員の給与条例改正は、人事院勧告に基づくもので、6年ぶりに手当や給与表等が改正されました。

平成26年度一般会計補正予算は、小学校校庭の整備及び遊具の老朽化に伴い、新たに遊具が整備されるもので、3千3百万円増額の補正予算を議決しました。この結果、一小、二小合わせて5千3百万円の遊具が整備されることになりました。新しい安全な遊具で、思いっきり身体を動かすことにより、児童らの体力向上が期待されます。この財源となったのは福島定住等緊急支援交付金で、すでに鳥見山公園多目的広場人工芝化等に使われています。

その他、鏡石町鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計及び公共下水道事業特別会計等4会計の補正予算を議決しました。これらは、人事院勧告による職員給与が改定されることによるものです。



審議の結果（第10回臨時会 平成26年11月21日）

* 渡辺議長は採決に加わらないため空欄

議案件名等	議案の概要	結果	円谷	古川	菊地	長田	小林	畑	井土川	大原	今泉	仲沼	木原	渡辺
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定	人事院勧告に基づく手当、給与表の改定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(第3号)	職員給与改定及び遊具更新事業等3千3百万円増額補正	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q 円谷議員「人事院勧告は非常に厳しい勧告だが、補正には臨時職員分が入ってない。これでは格差社会になってしまう。臨時職員分はどのように考えているか」														
A 総務課長「臨時職員については、新年度で検討したい」														
駅東第1土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	職員給与改定及び職員異動等に伴う予算の組換え	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	職員給与改定及び職員異動等に伴う180万円増額補正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	職員給与改定及び職員異動等に伴う12万円増額補正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上水道事業会計補正予算(第1号)	職員給与改定及び職員異動等に伴う125万円増額補正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



東京日本橋のふくしま館視察

岩瀬地方議員研修
平成26年度岩瀬地方町村議会議員協議会視察研修は10月29日（水）・30日（木）の日程で開かれました。
1日目は東京都中央卸売市場と日本橋ふくしま館を視察、『日本の台所』といわれる中央卸売市場において福島産品の動向を調査しました。また、日本橋では『売れる産品』の現状を視察しました。
2日目は埼玉県宮代町において「あたらしい村」を視察。農村の原風景を都市近郊で保存するという環境保全型定住圏の取組を調査しました。